

予算項目	管渠建設事業費 委託料
委託番号	委託 第84号

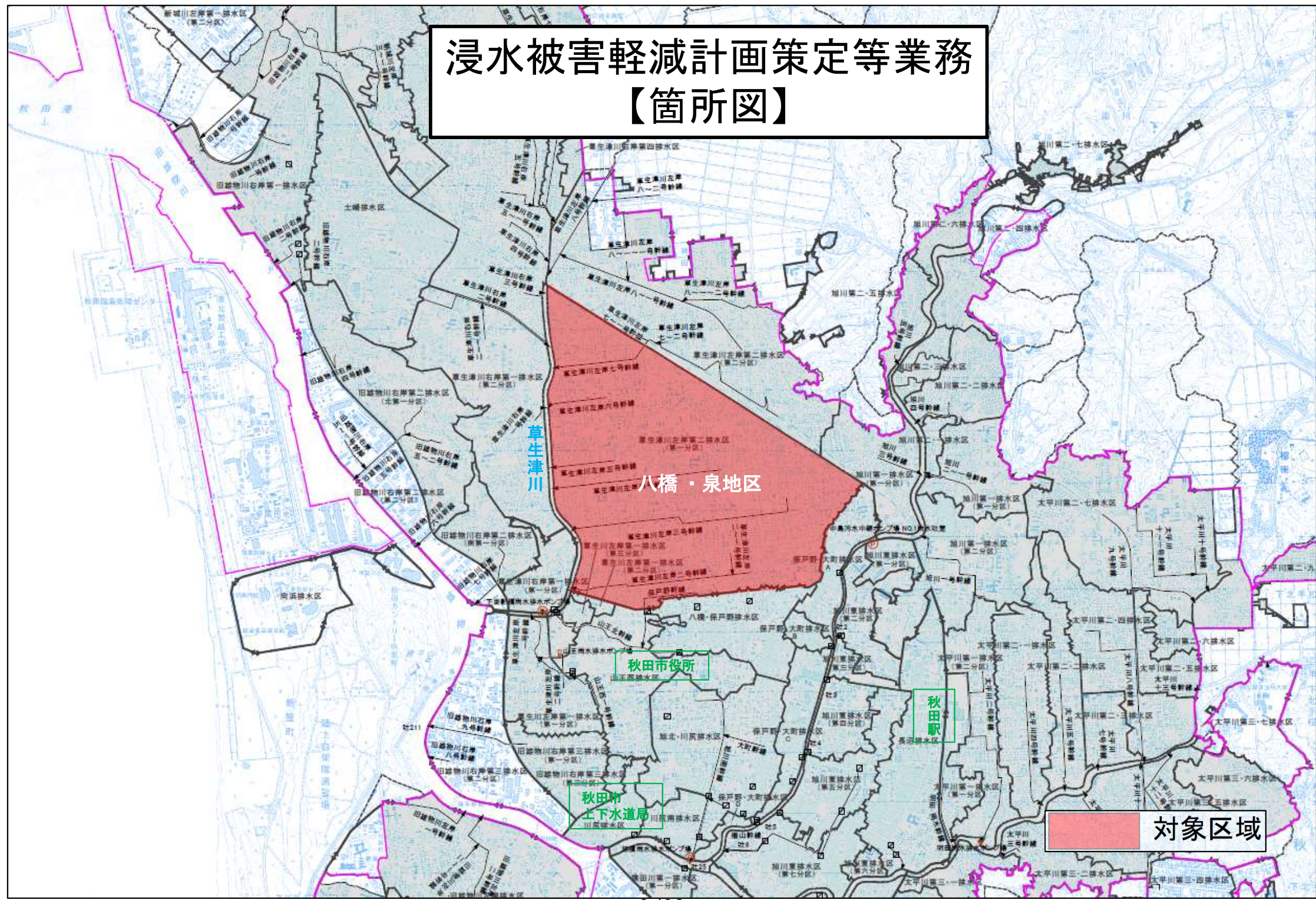
設 計 書

課 長	課長補佐	係 長	副務者	検 算	主務者 (監督員)

年 度	令和5年度	作 成 年 月 日	令和6年1月11日	履行期間	から
委 託 名	浸水被害軽減計画策定等業務委託				令和7年3月19日
委 託 場 所	八橋田五郎二丁目地内ほか			契約者	
設計金額	金 円也				
財源区分	国 補 ・ 県 補 ・ [市 単]				

費 用 内 訳			業 務 概 要	
	設計額 (円)		浸水解析業務	一式
	業務価格		4級水準測量	L=10km
	消費税等相当額		現地踏査	L=10km
	業務委託費		仮BM設置測量	L= 5km
			副務者 (職名)氏名	
			主務者(監督員)(職名)氏名	

浸水被害軽減計画策定等業務 【箇所図】



業務委託費内訳書

業務名	浸水被害軽減計画策定等業務委託				業 項 種 目	下水道設計業務 下水道基本計画策定積算基準	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
下水道基本計画策定積算基準		式	1				
浸水解析業務		式	1				
浸水解析		式	1				
浸水解析		式	1				内 1号
直接経費		式	1				
直接経費		式	1				
電子成果品作成費		式	1				
電子成果品作成費	下水道基本計画策定	式	1				
直接原価（その他原価除く）		式	1				
その他原価		式	1				内 2号
一般管理費等		式	1				内 3号
業務価格		式	1				
基準点測量		式	1				

業務委託費内訳書

業務名	浸水被害軽減計画策定等業務委託					業 種 目	測量業務 基準点測量	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
水準測量		式	1					
4級水準測量		式	1					
4級水準測量観測(レベル等による)		km	10				単 1号	
応用測量		式	1					
路線測量		式	1					
路線測量		式	1					
現地踏査		km	10				単 2号	
仮BM設置測量		km	5				単 3号	
直接経費		式	1					
直接経費		式	1					
安全費		式	1					
安全費		式	1					
直接測量費		式	1					

業務委託費内訳書

業務名	浸水被害軽減計画策定等業務委託					業 項 種 目	測量業務 直接経費	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
間接測量費		式	1					
諸経費		式	1				内 4号	
測量業務価格		式	1					
業務価格		式	1					
消費税相当額		式	1					
業務委託料		式	1					

参 考 図 書

業務委託番号
業務名

084
浸水被害軽減計画策定等業務委託

「留意事項」

- 1 参考図書は「真摯で機動性のある見積り」を目的に提示するものである。
- 2 参考図書は、発注者が用いた積算資料を、参考として提示するもので、契約上拘束するものではない。
- 3 参考図書の内容は、設計図書の変更あるいは誤びゅうによるもの以外、設計変更の対象としない。

1 次内訳書

単価使用年月	2024. 01
歩掛適用年月	2024. 01
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 1号	浸水解析						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	基本作業の確認		式	1			内 5号
	基礎調査		式	1			内 6号
	排水区のモデル化（管渠モデルの作成） 電子化データ無し 最小管径600mm程度		式	1			内 7号
	排水区のモデル化（地表面のモデル化） GISによるマッシュデータ作成 10m×10m程度		式	1			内 8号
	キャリブレーション		式	1			内 9号
	シミュレーション		式	1			内 10号
	対策施設の概略設計		式	1			内 11号
	提出図書の作成		式	1			内 12号
	計画協議		式	1			内 13号
	合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 2号	その他原価					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
直接人件費（設計業務）		式	1			
$\alpha / (1 - \alpha)$		%				
その他原価		式	1			
合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 3号	一般管理費等					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
業務原価		式	1			
$\beta / (1 - \beta)$		%				
一般管理費等		式	1			
調整額						
合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 4号	諸経費					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
直接測量費		式	1			
諸経费率		%				
諸経費		式	1			
調整額						
合計						

2次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 6号	基礎調査						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	資料収集		式	1			内 14号
	現地調査		式	1			内 15号
	まとめと照査		式	1			内 16号
	合計						

2次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 7号	排水区のモデル化（管渠モデルの作成） 電子化データ無し 最小管径600mm程度						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
準備作業		式	1			内 17号	
数値データ化		式	1			内 18号	
数値データの調整および入力		式	1			内 19号	
まとめと照査		式	1			内 20号	
合計							

2次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 8号	排水区のモデル化（地表面のモデル化） GISによるメッシュデータ作成 10m×10m程度						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
準備作業		式	1			内 21号	
数値データ化		式	1			内 22号	
数値データの調整および入力		式	1			内 23号	
まとめと照査		式	1			内 24号	
合計							

2次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 10号	シミュレーション						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
放流先河川の水位設定		式	1			内 29号	
現有施設的能力評価		式	1			内 30号	
問題点の抽出		式	1			内 31号	
対策施設の数値データ化および入力		式	1			内 32号	
対策施設の評価		式	1			内 33号	
まとめと照査		式	1			内 34号	
合計							

2次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 11号	対策施設の概略設計						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
施設設計		式	1			内 35号	
関連管理者協議用図書作成		式	1			内 36号	
概算事業費の算出		式	1			内 37号	
まとめと照査 雨水管きよ		式	1			内 38号	
合計							

2次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 12号	提出図書の作成						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
提出図書の作成			式	1			内 39号
合計							

2次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 13号	計画協議						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
協議			式	1			内 40号
合計							

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 14号	資料収集					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師(A)		人				
技師(B)		人				
技師(C)		人				
技術員		人				
合計						

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 15号	現地調査						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
主任技師		人					
技師(A)		人					
技師(B)		人					
技師(C)		人					
技術員		人					
合計							

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 17号	準備作業					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師(A)		人				
技師(B)		人				
技師(C)		人				
	合計					

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 18号	数値データ化					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師(A)		人				
技師(B)		人				
技師(C)		人				
技術員		人				
合計						

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 19号	数値データの調整および入力						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	主任技師		人				
	技師(A)		人				
	技師(B)		人				
	技師(C)		人				
	技術員		人				
	合計						

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 21号	準備作業						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	技師(A)		人				
	技師(B)		人				
	技師(C)		人				
	合計						

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 24号	まとめと照査					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師(A)		人				
技師(B)		人				
合計						

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 26号	キャリアブレーション					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師(A)		人				
技師(B)		人				
技師(C)		人				
技術員		人				
合計						

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 27号	キャリブレーション結果の整理						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
主任技師		人					
技師(A)		人					
技師(B)		人					
技師(C)		人					
技術員		人					
合計							

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 28号	まとめと照査						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
理事・技師長		人					
主任技師		人					
技師(A)		人					
技師(B)		人					
合計							

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 30号	現有施設的能力評価					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師(A)		人				
技師(B)		人				
技師(C)		人				
技術員		人				
合計						

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 31号	問題点の抽出					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師(A)		人				
技師(B)		人				
技師(C)		人				
	合計					

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 33号	対策施設の評価					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師(A)		人				
技師(B)		人				
技師(C)		人				
技術員		人				
合計						

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 36号	関連管理者協議用図書作成						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
合計							

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 37号	概算事業費の算出						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
合計							

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 38号	まとめと照査 雨水管きよ						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
合計							

3次内訳書

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 40号	協議					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長		人				
主任技師		人				
技師(A)		人				
技師(B)		人				
合計						

1次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 1号	4級水準測量観測(レベル等による)		単位	km	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	作業計画		km	1			単 4号	
	選点		km	1			単 5号	
	観測		km	1			単 6号	
	計算整理		km	1			単 7号	
	合計							
	単価							

1次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 2号	現地踏査		単位	km	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	現地踏査		km	1			単 8号	
	合計							
	単価							

1次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 3号	仮BM設置測量		単位	km	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測定設置		km	1			単 9号	
	計算		km	1			単 10号	
	点検整理		km	1			単 11号	
	合計							
	単価							

2次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 4号	作業計画		単位	km	単位数量	2	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量主任技師 内業		人					
	測量技師 内業		人					
	測量技師補 内業		人					
	機械経費		式	1				
	通信運搬費等		式	1				
	材料費		式	1				
	精度管理費		式	1				
	変化率							
	合計							
	単価							

2次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 5号	選点		単位	km	単位数量	2	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量技師 外業		人					
	測量技師補 外業		人					
	測量助手 外業		人					
	機械経費		式	1				
	通信運搬費等		式	1				
	材料費		式	1				
	精度管理費		式	1				
	変化率							
	合計							
	単価							

2次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 6号	観測		単位	km	単位数量	2	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量技師 外業		人					
	測量技師補 外業		人					
	測量助手 外業		人					
	機械経費		式	1				
	通信運搬費等		式	1				
	材料費		式	1				
	精度管理費		式	1				
	変化率							
	合計							
	単価							

2次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 7号	計算整理		単位	km	単位数量	2	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量技師 内業		人					
	測量技師補 内業		人					
	機械経費		式	1				
	通信運搬費等		式	1				
	材料費		式	1				
	精度管理費		式	1				
	変化率							
	合計							
	単価							

2次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 8号	現地踏査		単位	km	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量技師 外業		人					
	測量技師補 外業		人					
	機械経費		式	1				
	材料費		式	1				
	変化率							
	合計							
	単価							

2次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 9号	測定設置		単位	km	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量技師 外業		人					
	測量技師補 外業		人					
	測量助手 外業		人					
	機械経費		式	1				
	材料費		式	1				
	精度管理費		式	1				
	変化率							
	合計							
	単価							

2次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 10号	計算		単位	km	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量技師補 内業		人					
	測量助手 内業		人					
	機械経費		式	1				
	材料費		式	1				
	精度管理費		式	1				
	変化率							
	合計							
	単価							

2次単価表

単価使用年月	2024.01
歩掛適用年月	2024.01
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 11号	点検整理		単位	km	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量技師 内業		人					
	測量技師補 内業		人					
	機械経費		式	1				
	材料費		式	1				
	精度管理費		式	1				
	変化率							
	合計							
	単価							

浸水被害軽減計画策定等業務委託

〔1〕一般仕様書

第1章 総則

1.1 業務の目的

近年の局所的な集中豪雨などにより、既設の雨水排水施設に流入する雨水が増大し、一部の地域では道路冠水や家屋の浸水被害が発生している。本業務委託（以下「業務」という。）は、浸水被害の軽減を図るため、浸水シミュレーションによる浸水解析を行い、浸水対策の検討し、計画の見直しに必要な図書を作成することを目的としている。

なお、当該計画は、早期に事業の方向性を見定めるためのものである。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者（以下「乙」という。）の負担とする。

1.4 法令等の遵守

乙は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

乙は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

乙は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の義務

乙は、業務を行うに当たっては公益の安全、環境の保全その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

乙は、業務の着手および完了に当たって、次の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表 (ホ) 完了届 (ヘ) 納品書
- (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者および照査技術者

- (1) 乙は、管理技術者および照査技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者および照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道））の資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。
- (3) 乙は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

乙は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査および納品

- (1) 乙は、成果品完成後に発注者 秋田市上下水道局（以下「甲」という。）の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、甲の検査をもって、業務の完了とする。

(4) 業務完了後において、明らかに乙の責に伴う業務のかしが発見された場合、乙はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

乙は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 参考資料の貸与

甲は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.14 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.15 証明書の交付

必要な証明書および申請書の交付は、乙の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、甲、乙協議の上、これを定める。

第2章 計画

2.1 一般的事項

乙は、調査および計画に当たり、十分な検討を加えるとともに問題点および疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

- (1) 業務は、十分な協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 現地踏査

現地踏査は対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形および排水系統について十分な調査を行わなければならない。

2.4 調査および計画

乙は、甲より提供された資料、乙が調査収集した資料および関係者の打合せ結果等を十分検討した後、当該浸水被害軽減計画を策定するものとする。

2.5 まとめと照査

作業項目における計画の確定および確認ならびに作業内容の照査を行う。

第3章 提出図書

3.1 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

- (1) 浸水被害軽減計画
 - (イ) 業務報告書 A 4判製本 2部
 - (ロ) 制作図面 一式
- (2) その他関係図書
- (3) 打合せ議事録
- (4) 電子成果品一式

第4章 参考図書

4.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（国土交通省）
2. 下水道事業の手引（日本水道新聞社）
3. 下水道計画の手引（全国建設研修センター）
4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
6. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
7. 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて（日本下水道協会）
8. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省）
9. 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省）
10. 下水道総合浸水対策計画策定マニュアル（案）（国土交通省）
11. 官民連携した浸水対策の手引き（案）（国土交通省）
12. 下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル（案）（国土交通省）
13. 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省）
14. 内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（国土交通省）
15. 水害ハザードマップ作成の手引き（案）（国土交通省）
16. 下水道管きょ等における水位等観測を推進するための手引き（案）（国土交通省）
17. 流出解析モデル利活用マニュアル（雨水対策における流出モデル運用の手引き）（日本下水道新技術機構）
18. 下水試験方法[上巻・下巻]（日本下水道協会）
19. 国土交通省河川砂防技術基準 調査編（国土交通省）
20. 河川水質試験方法（案）（国土交通省水質連絡会）
21. 治水経済調査マニュアル（案）（国土交通省）
22. 土木工学ハンドブック（土木工学）
23. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省）
24. 流出解析モデル利活用マニュアル（日本下水道新技術機構）
25. 解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン（国土技術研究センター）
26. 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省水管理・国土保全局下水道部）
27. 水管理・国土保全局下水道部
28. 合流式下水道改善計画策定のためのモニタリングマニュアル（案）（下水道新技術推進機構）
29. 都市域における氾濫解析モデル活用ガイドライン（国土技術政策総合研究所・水害研究室）
30. 合流式下水道改善対策指針と解説（日本下水道協会）
31. 小規模汚水中継ポンプ場設計要領（案）（日本下水道事業団）
32. 水理公式集（土木学会）
33. 水文・水資源ハンドブック（水文・水資源学会）
34. 土木製図基準（土木学会）
35. 日本工業規格(JIS)（経済産業省もしくは日本規格協会）

4.2 その他の図書

その他の図書に準拠する場合は、あらかじめ調査員の承諾を受けなければならない。

〔2〕特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「浸水被害軽減計画策定等業務委託一般仕様書」第1章1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

2. 業務の内容

本業務は、浸水解析および浸水対策検討を行うものであり、次のとおりとする。

2-1 対象区域： 草生津川左岸第二排水区第一分区 423.0ha ※区域は箇所図のとおり

2-2 作業内容

作業内容は、次のとおりとする

(1) 基本作業の確認

・業務遂行に当たって、与条件および作業スケジュール等の確認を行う。

(2) 基礎調査

・浸水被害の実績等、排水区の特性把握のために必要な資料を収集・整理する。

・地形状況・排水施設状況（下水道台帳）等、流出解析モデル構築のために必要な資料を収集・整理する。

なお、必要に応じて既存施設（排水路等）を把握するための調査を実施する。

※現地排水路調査延長：10km（市街地 乙、平地）

(3) 排水区のモデル化

・基礎調査結果を踏まえ、管路内解析モデル（地下系モデル）を構築する。

(4) 地表面のモデル化

・基礎調査結果を踏まえ、地表面氾濫解析モデルを構築する。

(5) キャリブレーション

・構築した流出解析モデルに対して実績降雨を外力としたシミュレーションを行い、浸水想定結果と浸水被害実績との整合性を基準として、流出解析モデルの妥当性の確認を行う。

(6) シミュレーション

・現況シミュレーションとして、流出解析モデルを用いて、下水道計画降雨、既往最大降雨、想定最大規模降雨等の各降雨に応じた浸水想定区域を設定する。

・現況の排水区における治水安全上の問題点（浸水要因）を抽出する。

・対策シミュレーションとして、流出解析モデルに対策施設の概略設計を反映させ、浸水被害の軽減効果の確認を行う。

(7) 対策施設の概略設計

・シミュレーション抽出した浸水要因を踏まえ、対策施設案を検討する。

なお、対策立案に当たっては、既往の下水道計画を基本として、河川水位を考慮した場合の幹線流末部におけるポンプ排水の必要性の検討（必要な場合、概略的な施設規模の設定）を行う程度を想定する。

・令和6年度中に事業計画へ反映することを念頭に置き、必要な関係管理者協議（河川管理者協議等）を行うにあたって必要となる資料の作成を行う。

3. 作業項目

作業項目は、次のとおりとする。

3-1 基本作業の確認

3-2 基礎調査

(1) 資料収集

(2) 現地調査

- (3) まとめと照査
- 3-3 排水区のモデル化（電子化データなし）
 - (1) 準備作業
 - (2) 数値データ化
 - (3) 数値データの調整および入力
 - (4) まとめと照査
- 3-4 地表面のモデル化
 - (1) 準備作業
 - (2) 数値データ化
 - (3) 数値データの調整および入力
 - (4) まとめと照査
- 3-5 キャリブレーション
 - (1) キャリブレーション用データの入力
 - (2) キャリブレーション
 - (3) キャリブレーション結果の整理
 - (4) まとめと照査
- 3-6 シミュレーション（幹線流末部におけるポンプの必要性検討を行う程度のもの）
 - (1) 放流先河川の水位設定
 - (2) 現有施設的能力評価
 - (3) 問題点の抽出
 - (4) 対策施設案の数値データ化および入力
 - (5) 対策施設案の評価
 - (6) まとめと照査
- 3-7 対策施設の概略設計
 - (1) 施設設計
 - (2) 関連管理者協議用図書作成（河川管理者等）
 - (3) 概算事業費の算出
 - (4) まとめと照査
- 3-8 提出図書の作成
- 3-9 計画協議

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たり、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(責任体制の整備)

第3 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(派遣労働者等)

第4 乙は、この契約による業務を派遣労働者等に行わせる場合には、この契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して派遣労働者等による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

(従事者への教育等)

第5 乙は、この業務に従事している者に対し、在職中および退職後においても、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を教育し、および周知しなければならない。

(適正な管理)

第6 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第7 乙は、この契約による業務を実施するために個人情報を収集するときは、当該業務を実施するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(利用および提供の制限)

第8 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第9 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務を実施するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の制限)

第10 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務

を再委託（個人情報を取り扱う業務を第三者に委託し、又は請け負わせる場合をいい、二以上の段階にわたるものを含む。以下同じ。）してはならない。

（再委託する場合の書面の提出）

第11 乙は、個人情報の取扱いを再委託しようとする場合は、あらかじめ当該再委託の内容等を記載した書面を甲に提出して甲の承認を得なければならない。

2 乙は、再委託した場合、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

（再委託する場合の監督等）

第12 乙は、再委託した場合、再委託の相手方に対する監督および個人情報の安全管理の方法について具体的に規定し、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

（資料等の返還）

第13 乙は、この契約による業務を実施するために甲から貸与され、又は乙が収集し、もしくは作成した個人情報が記録された資料等を、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（事故発生時における報告）

第14 乙は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずる恐れがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（個人情報の取扱状況の報告）

第15 甲は、乙がこの契約において遵守すべき個人情報の取扱いについて、乙にその状況の報告を求めることができる。

（実地調査）

第16 甲は、乙がこの契約による業務を実施するために取り扱っている個人情報の状況について、随時、実地に調査することができる。

（指示）

第17 甲は、乙がこの契約による業務を実施するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不適切と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

（契約解除）

第18 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めるときは、契約の解除をすることができる。

（損害賠償）

第19 乙がこの個人情報取扱特記事項に違反したことにより甲が損害を被ったときは、甲は損害賠償の請求をすることができる。

（注）「甲」は委託者である秋田市上下水道局を、「乙」は受託者をいう。